



# 学校統合、賛否のアンケートは

## 行政の責任で計画を推進

**問** 1月30日東陽中学校と黒田原中学校の統合計画が示されたが最終決定となるのか。

**町長** 最終決定として平成29年計画通り実施する。

**問** 複式学級の解消ならば美野沢小学校と伊王野小学校を早急に統合すべきでは。

**学校教育課長** 段階的な統合となるため平成28年に3校統合を行う。

**問** 国は学校の耐震化予算を大幅に増やしている。

**伊王野小学校を閉校せず、地域防災の観点から校舎の耐震化を行うべきでは。**

**総務課長** 学校適正配置計画に基づき閉校予定のため校舎の耐震化は見送っている。

**問** 世界保健機構は生徒数は100人を上回らない規模と述べ、専門家も適正配置に教育的根拠はないと言

うが考えは。

**学校教育課長** 教育環境の充実を図るため一定規模は必要。

**問** 一度統合したらもとの不安もあり、賛否のアンケートをとり時間をかけて判断する考えは。

**学校教育課長** 行政の責任において計画を推進する。

# 介護給付継続の要望は

## 要望の考えはない

**問** 介護保険は、強制加入の公的保険制度。今回の改悪は、認定を受け利用する訪問介護と通所を保険

給付から外し、市町村の安上がりな事業に移すが、補正予算を組んでも給付する義務が行政にあるのでは。  
**保健福祉課長** 要支援1・2の支援は後退しないよう

調整する。

**問** 保険給付には全国一律の基準があるが市町村任せでは基準が取り払われサービスの最低水準が保たれなくなるが。

**保健福祉課長** 地域支援事業として基本的に低下はしないのでできると考える。

**問** 全国の老人福祉協議会

は、給付削減と市町村事業への移行に対し、不合理的な差異が生まれると意見書を国に挙げていますが、町は介護予防給付の継続を国へ要望する考えは。  
**保健福祉課長** 支援が後退しないよう町は調整。給付継続の要望の考えはない。



統合された田代友愛小学校